

## 日本の銀行による利益調整に関する実証分析

神戸大学大学院 植田 玉青

本稿では、バブル経済の生成から現在まで（1984年から2003年まで）、日本の銀行が行ってきた利益調整（earnings management）に関する分析を行っている。

利益調整は、一般に公正・妥当と認められた会計原則（GAAP）の範囲内で報告利益を調整する行為である。周知の通り、産業規制を行う際に会計数値が用いられるため、規制産業には一般企業とは異なる利益調整のインセンティブが存在すると考えられる。特に、銀行業は金融システムの根幹を成すため、規制産業の中でも特に厳格な規制の下にある。銀行規制で最も重要なものの一つである自己資本比率規制においては明示的に会計数値が用いられており、利益調整を行うインセンティブを生み出している。そのため、銀行による利益調整を解明することは非常に興味深いと考えられる。

また、この20年ほどの間に、日本の銀行は、バブル経済の崩壊とそれに伴う護送船団方式の行政から市場規律活用型の行政への転換という大きな環境変化を経験している。この環境の変化の中で日本の銀行がどのような利益をとってきたのかについて解明することは、環境の変化が利益調整行動に与えた影響はもちろんのこと、銀行の経営や規制について考える上で有益であると考えられる。

そこで、本稿では、銀行の利益調整行動に大きな影響を与えたと考えられるバブル経済の崩壊と金融検査の実施という2つの現象に着目し、1984年から1991年をバブル経済生成期、1992年から1998年をバブル経済崩壊期、1999年から2003年を金融検査実施期として、各時期において報告利益の分布を用いた分析を行った上でコア業務純益の分布を用いて裏付けを行った。

その結果、次のようなことが明らかになった。バブル経済の崩壊以前は、好調な日本経済を背景に銀行の業績は右肩上がりであり、減益や損失の回避のための利益調整を行う必要性がなかった。バブル経済の崩壊後は、銀行の業績は悪化していたが、依然として、銀行が損失を報告することに対して抵抗感があり、護送船団方式の行政が色濃く残っていたと考えられる。しかし、1990年代後半になると、様々な改革が積極的に行われるようになった。その中でも金融検査は、護送船団方式からの脱却を象徴するものの1つであり、銀行に対してより実態に即した財務報告を行う圧力を掛けるものとなり、従来よりも利益調整を行うのが困難になったと考えられる。